

日本教育経営学会ニュース

2013 年度 第 3 号 (2014 年 2 月 7 日発行)

日本教育経営学会事務局

<http://jasea.sakura.ne.jp/>

〒980-8576

宮城県仙台市青葉区川内 27-1

東北大学大学院教育学研究科

教育政策科学講座内

TEL : 022-795-6128 (青木栄一)

E メール : jimu@jasea.sakura.ne.jp

【目次】

1. 2013 年度第 2 回常任理事会報告	1 頁
2. 2013 年度第 3 回常任理事会報告	4 頁
3. 各種委員会からのお知らせ	6 頁
4. 日本教育経営学会第 54 回大会準備委員会より	7 頁
5. 学術研究賞、国際貢献賞、実践研究賞の候補者 推薦募集について	8 頁
6. 海外ニュース	10 頁
7. その他	11 頁

1. 2013 年度第 2 回常任理事会報告

日時：2013 年 9 月 1 日（日）13:30～16:45

場所：筑波大学東京キャンパス文京校舎 5 階 557 室

出席者：牛渡淳（会長）、天笠茂（顧問）、青木栄一（事務局長）、北神正行、佐藤晴雄、
浜田博文、元兼正浩（以上は常任理事、青木事務局長以下五十音順）、
玉井康之（第 54 回大会準備委員長）

本岡愛実、高橋望（以上は事務局次長）、村上純一（事務局幹事）

欠席者：南部初世、林孝（常任理事、五十音順）

<報告事項>

1 会務報告

(1) 会員の現況

資料に基づき、青木事務局長より、学会ニュース 2013 年度第 1 号発行（発行日：2013 年 5 月 13 日）以降の新入会員 2 名、退会者 2 名、会員総数 596 名について報告された。

(2) 教育学関連学会連絡協議会について

青木事務局長より、本理事会と同時間帯に同協議会の第 2 回運営委員会が開催されており、勝野正章担当理事が出席していることが報告された。（事務局より：その後勝野理事より、2014 年 3 月 15 日（土）に同協議会の第 2 回総会とシンポジウムが開催されることとなったというご報告がありました）

(3) 日本学術会議若手アカデミー委員会

青木事務局長より、佐藤博志会員に本学会の代表として同委員会のメーリングリストに加入していただいていることが報告された。（事務局より：参考 URL は次頁記載のとおりです）

- ・ 日本学術会議若手アカデミー委員会
: <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/wakateacademy/>
- ・ 若手アカデミー委員会ネットワーク参加団体
: <http://www.youngacademy-japan.org/network/networkmember>

(4) 会務日誌

資料に基づき、青木事務局長より 4 月以降の会務について報告された。

2 各種委員会報告

(1) 紀要編集委員会（佐藤晴雄委員長）

資料に基づき、佐藤委員長より次号（第 56 号）では投稿申込期限及び論文提出期限をこれまでの号より 1 ヶ月前倒しし、投稿申込期限を 10 月 10 日、論文提出期限を 11 月 10 日とすること、投稿申込用紙を前号までは研究論文用のものと実践事例用のものとの 2 枚送付していたが、混同を防ぐため 1 枚に統合して研究論文と実践事例のどちらで投稿するのか投稿者に選択してもらう体裁に改めたこと、第 56 号の具体的な構成について委員会で検討中であることが報告された。特集のテーマについて本理事会でも意見交換がなされ、引き続き紀要編集委員会で検討がなされていくこととなった。

(2) 研究推進委員会（北神正行委員長）

資料に基づき、北神委員長より 2013 年 9 月 21 日（土）開催の研究フォーラム、本年度の委員会活動計画について報告された。

(3) 国際交流委員会（南部初世委員長）

南部委員長御欠席のため、代理で青木事務局長より、学会ニュース本年度第 1 号発行以降、特段の報告事項はないことが伝えられた。

(4) 実践推進委員会（元兼正浩委員長）

資料に基づき、元兼委員長より 2013 年 7 月 7 日（日）に開催された第 5 回実践推進委員会及び今後の委員会の活動予定、独立行政法人教員研修センターから委嘱を受けている教員研修モデルカリキュラム開発プログラムに関する会議の開催状況について報告された。（事務局より：教員研修モデルカリキュラム開発プログラムについての詳細は実践推進委員会ホームページにも掲載されていますので、そちらも併せてご覧ください）

実践推進委員会 HP : <http://www.education.kyushu-u.ac.jp/~schoolleader/jissen2015.html>

3 大会委員会報告

(1) 第 53 回大会準備委員会報告（浜田博文委員長）

浜田委員長より、2013 年 6 月 7 日（金）～9 日（日）に筑波大学にて行われた第 53 回大会の開催報告がなされた。

(2) 第 54 回大会委員会準備状況報告（玉井康之委員長）

資料に基づき、玉井委員長より 2014 年 6 月 6 日（金）～8 日（日）に北海道教育大学釧路校にて開催が予定されている第 54 回大会の準備状況につき報告された。現時点でのプログラム案や、例年より早めに自由研究発表募集を行いたいこと、2014 年 1 月 8 日（水）に釧路市校長会の後援を受けて、牛渡会長・天笠顧問を講師として大会プレ企画を実施する予定であることが報

告された。プログラム案を中心に意見交換がなされ、課題研究・実践研究フォーラム等、関係する各委員会とも調整の上、次回理事会までにプログラムの時間枠を確定させる方向で引き続き検討がなされることとなった。

4 その他

資料に基づき、青木事務局長より本年度学会ニュース第 1 号発行以降の寄贈図書について報告された。また紀要の在庫処理について意見交換がなされ、1 月のプレ企画に合わせて釧路市教育委員会・同市校長会等に寄贈をし、その反応も踏まえた上で引き続き方針を検討していくこととなった。

<審議事項>

1 情報担当理事の設置

青木事務局長より、2013 年 6 月の全国理事会での審議を踏まえ、情報担当理事を設置して青木常任理事・事務局長を充てることが提案され、了承された。

2 「研究大会における研究発表を目的とした入会」の取り扱い

資料に基づき、青木事務局長より、2013 年 6 月の全国理事会での審議も踏まえた「研究大会における研究発表を目的とした入会」の取り扱いの案が提案された。会則改正はせず、発表申込締切の時点で入会手続きが完了していることを要件として、大会校と密に連携を取りながら運用していくことが提案され、次回大会（第 54 回大会）から運用していくことで了承された。

3 学会ニュースの発行回数

資料に基づき、青木事務局長より、2013 年 6 月の全国理事会での審議も踏まえ次年度は学会ニュースの発行回数を年間 2 回とすることが提案された。現行では 5 月・7 月・2 月の年 3 回発行しているところ、次年度は 7 月・2 月の年 2 回発行とし、5 月の学会ニュース第 1 号と同時に発送していた会費請求の案内について、来年度は従来より時期を早め 4 月中に会費請求案内のみを発送することが提案され、了承された。

4 その他

(1) 会長活動方針の具体化にむけて

牛渡会長より、①スクールリーダー教育の研究・開発のさらなる活性化、②少子高齢社会における学校と社会の在り方に関する研究・提言、③教員免許制度改革に関する研究、④東日本大震災への学会としての継続的な研究、⑤学会としての記念出版、⑥国内外関連諸学会との交流、⑦会員数増による学会経営の安定化の 7 点について経過報告がなされ、意見交換が行われた。また、昨今「教育委員会制度改革」が大きな話題となっており、本学会でも取り上げる必要がないかという提案がなされ、協議された。他学会との連携の可能性にも鑑みつつ、現段階での対応方針は会長に一任し、必要に応じて次回以降の常任理事会でも引き続き検討されることとなった。

(2) その他

本年度第 3 回及び次年度第 1 回の常任理事会開催日時について、青木事務局長よりそれぞれ候補日が挙げられ、今回御欠席の南部理事・林理事にも確認を取った上で後日決定されることとなった。(事務局より：その後、2013 年度第 3 回常任理事会を 2014 年 1 月 12 日、2014 年度第 1 回常任理事会を 2014 年 4 月 13 日に開催することが決定いたしました)

2. 2013 年度第 3 回常任理事会報告

日時 : 2014 年 1 月 12 日 (日) 13:30~17:00

場所 : 筑波大学東京キャンパス文京校舎 3 階 337 室

出席者: 牛渡淳 (会長)、天笠茂 (顧問)、青木栄一 (事務局長)、北神正行、佐藤晴雄、南部初世、浜田博文、元兼正浩 (以上は常任理事、青木事務局長以下五十音順) 本図愛実、高橋望 (以上は事務局次長)、村上純一 (事務局幹事)

欠席者: 林孝 (常任理事)

<報告事項>

1 会務報告

(1) 会員の現況・寄贈図書

青木事務局長より、資料に基づき、2014 年 1 月 7 日現在の会員総数 602 名と新入会員 7 名、手続済の退会者 1 名、寄贈図書について報告された。

2 各種委員会の活動状況について

(1) 紀要編集委員会 (佐藤晴雄委員長)

資料に基づき、佐藤委員長より紀要第 56 号の投稿状況と、2013 年 12 月 27 日 (金) に第 2 回常任編集委員会が開催されたこと、紀要第 56 号の構成、今後の予定について報告された。投稿は申込みのあった研究論文 26 本、実践事例 5 本のうち研究論文 19 本と実践事例 4 本が投稿され現在審査が進められていること、フォーマット作成の成果もあり今回は不受理となったものがなかったことが報告された。また次回の常任編集委員会を 2014 年 2 月 2 日 (日) に開催予定であることが報告された。

(2) 研究推進委員会 (北神正行委員長)

北神委員長より、資料に基づき、本年度第 2 回常任理事会以降の研究推進委員会開催状況、第 54 回大会での課題研究テーマ、紀要第 56 号の研究動向レビューについて、および 2013 年 9 月 21 日 (土) に研究フォーラムを開催したことが報告された。また本年 3 月 22 日 (土) に第 2 回の研究フォーラムを開催予定であること、第 54 回大会最終日となる 6 月 8 日 (日) の大会プログラム終了後、第 3 回研究フォーラムの開催を計画していることが報告された。(事務局より: 3 月 22 日 (土) 開催の第 2 回研究フォーラムにつきましては、同封しております研究推進委員会からのご案内もご参照ください)

(3) 国際交流委員会 (南部初世委員長)

南部委員長より、資料に基づき、2013 年 12 月 23 日 (月・祝)・24 日 (火) に委員会を開催したこと、次回の委員会を本年 3 月 23 日 (日) に開催し、同日 14 時から公開研究会を開催予定であること、6 月の第 54 回大会にて自由研究発表を行う予定であることが報告された。また学会ニュースの発行回数変更に伴い、学会ニュースにおける「海外調査報告」・「海外ニュース」の掲載予定を改めて、今後発行されるいずれかの号に 2 本の記事を掲載する方向で検討していることが報告された。(事務局より: 3 月 23 日 (日) 開催の公開研究会につきましては、同封しております国際交流委員会からのご案内もご参照ください)

(4) 実践推進委員会 (元兼正浩委員長)

元兼委員長より、資料に基づき、本年 2 月 22 日 (土)・23 日 (日) に次回の委員会を開催予定であること、独立行政法人教員研修センターの委嘱事業であるモデルカリキュラム開発事業の

ケース会議を毎月実施しており、昨年 12 月には広く会員にも公開した研修会を実施したことが報告された。また第 54 回大会での実践研究フォーラムのテーマ及び内容について意見交換がなされた。

3 その他

(1) 事務局より

①教育学関連学会連絡協議会に関して

青木事務局長より、資料に基づき、第 2 回常任理事会以降の同協議会関連の動きと、本年 3 月 15 日(土)にシンポジウムの開催が予定されていることが報告された。

②事務局による紀要販売

青木事務局長・本図事務局次長より、残部が多数ある紀要バックナンバーの取り扱いについて、関連諸機関への寄贈と、若手を中心とする会員の研究に資することを目的に割引価格での販売を試行し、今後も同様の方針で取り扱う予定であることが報告された。

③学会ホームページ更新作業

青木事務局長・情報担当理事より、資料に基づき、学会ホームページの入会手続き・会員情報更新手続きに関する箇所を分かりやすく改めるとともに、よくある問い合わせの情報を掲載したことが報告された。

(2) その他

牛渡会長より、天笠顧問とともに本年 1 月 8 日(水)に釧路を訪問し、6 月に開催される第 54 回大会のプレ企画も兼ねて同市校長会・教頭会共催の研究会にて講演を行ったことが報告された。

<審議事項>

1 第 54 回大会の準備状況について

玉井康之大会準備委員長からの提出資料に基づき、第 54 回大会の準備状況について報告された。大会プログラムは以下のとおり予定されている。

6 月 6 日(金) …各種委員会、全国理事会、若手研究者ラウンドテーブル

6 月 7 日(土) 午前…自由研究発表

午後…理事会企画ミニシンポジウム、公開シンポジウム、総会、懇親会

6 月 8 日(日) …自由研究発表、実践研究フォーラム、課題研究

審議では大会プログラムへの広告掲載に関する玉井委員長からの依頼が伝えられたほか、大会当日、特に 2 日目(6 月 7 日(土))のタイムテーブルについて意見交換がなされ、公開シンポジウムと課題研究の具体的な内容についても意見交換がなされた。また本図事務局次長より、資料に基づき理事会企画ミニシンポジウム「教育経営と防災計画—学校教育段階をふまえて」が提案され、了承された。

今後については、本常任理事会での審議内容も踏まえ、大会校及び関係各種委員会でさらに検討を重ねつつ準備が進められることとなった。

2 学会褒章について

青木事務局長より、資料に基づき、今年度は功労賞の該当者なしであることが報告され、了承された。研究奨励賞を除くその他の褒章については、本年 3 月 14 日(金)を各担当委員会への推薦締切日とすることが提案され、了承された。

3 2013 年度決算案について

高橋事務局次長より、2013 年度決算の暫定案が提示され、説明された。

4 2014 年度予算案について

高橋事務局次長より、2014 年度予算案の暫定案が提示され、説明された。あわせて青木事務局次長より、紀要第 56 号の買い取り契約について、第一法規と 620 部 150 万円（第 55 号と同条件）で契約を結ぶ方向で下交渉を行っていることが報告された。

5 その他

(1) 第 55 回大会校の依頼状況について

牛渡会長より、順序でいえば第 55 回大会は関東地区での開催となり、今後具体的な打診を進めていくことが報告された。

(2) 日本学術会議会員及び連携会員の候補者に関する情報提供について

青木事務局長より、資料に基づき、日本学術会議より会員及び連携会員の候補者に関する情報提供についての依頼が届いていることが報告され、審議がなされた。前回事例（2011 年）も踏まえて候補者の情報提供がなされることが提案され、承認された。（事務局より：1 月 13 日（月）に情報提供を行いました。）

(3) 会長活動方針の具体化に向けて

牛渡会長より、①スクールリーダー教育の研究・開発のさらなる活性化、②少子高齢社会における学校と社会の在り方に関する研究・提言、③教師教育改革に関する研究、④東日本大震災への学会としての継続的な研究、⑤学会としての記念出版、⑥国内外関連諸学会との交流、⑦会員数増による学会経営の安定化、⑧教育委員会制度改革への対応について、既に進められている活動の進捗状況確認もあわせて提案がなされ、意見交換がなされた。①は実践推進委員会・国際交流委員会の活動、②は研究推進委員会の活動および第 54 回大会での公開シンポジウム、③は紀要第 56 号の特集、④は大会での理事会企画ミニシンポジウム、⑥は教育学関連学会連絡協議会を通じた活動、⑦は北海道で初となる釧路での大会開催を中心に具体的な活動が進められていることが確認された。

⑧は今回新たに提案がなされたものであり、具体的には日本教育行政学会との連携も図りつつ、本学会としては担当理事を決め予備費から活動費を捻出して活動を進めていく方針が提案され、了承された。担当理事の選任については会長に一任することで了承された。

また⑤に関し、各種委員会で出版を行う場合の扱いについて、他学会の例も参照しつつ議論がなされた。具体的な企画の提案も含め、引き続き検討していくこととなった。

(4) その他

次回の常任理事会について、4 月 13 日（日）13：30 より筑波大学東京キャンパス文京校舎にて開催予定であることが案内された。

3. 各種委員会からのお知らせ

1. 紀要編集委員会（紀要編集委員会委員長 佐藤 晴雄）

常任理事会報告をご参照ください。

2. 研究推進委員会報告（研究推進委員会委員長 北神 正行）

①第54回大会における課題研究について

第54回大会（北海道教育大学釧路校）での課題研究は、「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発（2）－学校規模の縮小化と地方教育委員会の経営課題－」（案）をテーマに企画を検討しています。特に、学校の維持に困難性をもつ山間・過疎を含む地域の地方教育行政における学校の維持や統廃合、教育と隣接領域との連携等について、事例を取り上げながら動向と課題を検討することとしております。

②研究フォーラムの開催について

第2回研究フォーラムを平成25年3月22日（土）の午後に就学前教育をテーマに開催いたします。詳しくは、同封の「第2回研究フォーラムのご案内」をご参照の上、ご参加いただければと思います。

また、平成25年6月8日（日）の学会最終日、大会プログラム終了後（13時30分～15時30分）に第3回研究フォーラムを開催する方向で計画中です。決定次第、学会ホームページ並びに大会プログラム発送時に「ご案内」を同封させていただく予定です。

3. 国際交流委員会報告（国際交流委員会委員長 南部 初世）

常任理事会報告をご参照ください。

4. 実践推進委員会報告（実践推進委員会委員長 元兼 正浩）

常任理事会報告をご参照ください。

4. 日本教育経営学会第54回大会準備委員会より（大会準備委員長 玉井 康之）

この度、第54回大会は、北海道教育大学釧路校でお引き受けすることになりました。開催日は、6月6日（金）から8日（日）です。津軽海峡を越えるのは、初めてのことで、さらに今回は、日本最東端の4年制大学である釧路校で開催されます。この遠方での開催であるために、参加者の皆様には大変ご不便をおかけしますが、早割航空券や宿泊パックを早めに申し込んで頂ければ、比較的安く現地に移動することができます。また可能であれば、前後の日程で、阿寒・摩周・釧路湿原・知床などの国立公園・世界遺産にも訪れて頂き、Nature Landの雰囲気もお楽しみ下さい。

公開シンポジウムテーマは、「小規模校化する日本の学校経営の課題と組織マネジメントの方策」としました。小規模校化の問題は、全国的な課題となっています。小規模化に伴い、これまで可能であったマネジメントに困難が生じるなど、学校経営の新たな課題が生じる一方で、小規模性を活かした新しいカリキュラムマネジメントや包括的な学校運営体制を創造できる可能性もあります。パネリストの堀内孜先生・天笠茂先生・葉養正明先生・河田茂先生には、これからの組織マネジメントの方策をご提案頂きます。

この他、理事会企画ミニシンポジウム「教育経営と防災教育－学校段階をふまえて」、若手研究者ラウンドテーブル「転換期の教育経営学と若手研究のこれから」、研究推進委員会フォーラム「小規模学校経営の現状と課題」（プログラム終了後）なども開催されます。

懇親会では、食糧基地北海道の地の利を活かして、カニ・ホッキ・牡蠣・シャケ・ホッケ・サンマ・ジャガイモ・コーンなどの素材の味を楽しんで頂く予定です。

今回の大会は、多くの皆様のお力添えを頂きながら、大会運営を進めていきたいと思っております。遠方まで来て頂くのは、本当に恐縮なのですが、ぜひ釧路大会にもご参加頂けますようお願い申し上げます。

5. 学術研究賞、国際貢献賞、実践研究賞の候補者推薦募集について

<学術研究賞の推薦のお願い>

学術研究賞について、下記の要領で、会員からの積極的な推薦（自薦も可）をお願いします。学術研究賞の対象は、優秀な学術著書（編著書を含む）を発表した会員若しくは会員のグループによるもので、学会大会の開催される年度の前年度を含めさかのぼる過去2カ年度において公刊されたものとされています（『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規2⑧）。したがって、今回は2012年4月1日以降に公刊された著書（編著書を含む）が対象となります。

記

- | | |
|---------|---|
| ○提出物 | 推薦状及び業績三部 |
| ○締切 | 2014年3月14日（金）必着 |
| ○提出先 | 研究推進委員長：国士舘大学体育学部こどもスポーツ教育学科 |
| ／問い合わせ先 | 北神 正行 |
| | 〒195-8550 東京都町田市広袴1-1-1 |
| | Tel&Fax 042-736-1094 E-mail:kitagami@kokushikan.ac.jp |

<国際貢献賞の推薦のお願い>

国際貢献賞について、下記の要領で、会員からの推薦（自薦も可）を募集いたします。国際貢献賞は、「教育経営の発展に国際的に著しく貢献した者（会員外を含む）に授与され、その選考は、別に定める内規に基づき、国際交流委員会が行う」と規定されています（『日本教育経営学会褒賞制度に関する規程』6）。これを受けて、国際交流委員会が事務を取り扱うことが規定されています。推薦の基準は、「教育経営の発展に国際的に著しく貢献した者若しくはグループ」です（手続きの詳細は『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規をご参照ください）。

記

- | | |
|---------|---|
| ○提出物 | 推薦状及び業績（著書若しくは実践報告書、それに準ずるもの）一部 |
| ○締切 | 2014年3月14日（金）必着 |
| ○提出先 | 国際交流委員会事務局 |
| ／問い合わせ先 | 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 |
| | 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 南部初世 |
| | Tel&Fax: 052-789-2626 |
| | E-mail: nambu.hatsuyo@e.mbox.nagoya-u.ac.jp |

＜実践研究賞の推薦のお願い＞

実践研究賞の募集を致します。以下に示した「選考基準」(申し合わせ)に従って選考を行いますので、ふるって推薦(自薦も可)をお願いいたします。

記

- | | |
|---------|---|
| ○提出物 | 推薦状および業績三部 |
| ○提出期限 | 2014年3月14日(金) 必着 |
| ○提出先 | 〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1 |
| /問い合わせ先 | 九州大学大学院 人間環境学研究院 教育学部門 元兼正浩 |
| | Tel : 092-642-3123 |
| | E-mail : motokane.masahiro.720@m.kyushu-u.ac.jp |

その他、詳細は、関係規定および以下の申し合わせをご覧ください。

* 「選考基準」(申し合わせ)

1. 実践研究賞の対象

「実践研究賞は、優れた教育経営の実践を行い、それを著作物によって発表した会員もしくは会員のグループを対象とする。ただし執筆者に会員以外の者を含めることを妨げない。」
(『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規 3①)

2. 選考の条件

- 本学会員若しくは会員のグループが、対象となる教育経営実践の企画立案または実施において、主要な役割を果たしていること、つまり、本学会員若しくは会員のグループの関与がなければ成立しがたい実践であること。
- 対象となる教育経営実践の内容と成果が記された論文を含む審査可能な著作物等が提出されていること。その著作等に、本学会員若しくは会員のグループが、当該実践にどのように関与したかが明確に示されていること。
- 受賞対象者は、著作物等の著作権者であること。
- 提出される著作物等は、本学会の研究大会が開催される年度の前年度を含め遡る過去 5 カ年度の間において発表されたものであること。

3. 選考基準(応募著作等に対する審査の観点と審査項目)

実践研究賞の趣旨を踏まえれば、まず、当該実践の内容そのものが、学校経営または教育行政等の実践として優れており、有効性の高いものであることが必要である。また、日本教育経営学会の学会賞であるからには、学会活動の発展に何らかの貢献性をもつ実践であることが望ましい。

そうした点を考慮し、応募著作等に対する審査の観点として、「A.教育経営実践としての有効性」、「B.学会活動への貢献性」の2つの観点を設定し、各観点における審査項目として下記3項目を置いた。

A. 教育経営実践としての有効性

- ①実践の独創性(当該実践の位置づけや関連実践との関係が明確で、独創的または斬新な実践であるか)
- ②内容の有効性(当該実践の社会的意義が高く、学校経営または教育行政等の改善に資する内容であるか)

B. 学会への貢献性

- ③学会への貢献性(当該実践には、本学会活動の発展に貢献し得る点があるか)

- 推薦者は、推薦しようとする教育経営実践が上記の審査の観点と項目を充足している旨を推薦書に記述すること。

6. 海外ニュース

＜アメリカ連邦政府における学校改善支援の動向－エビデンスに基づいた学校改善の徹底へ－＞

吉田武大（関西国際大学）

1. 学校改善支援の新方針

アメリカ連邦政府においては、補助金の支給という形で以前から学校改善支援が実施されてきた。具体的には、連邦教育省刷新・改善室（Office of Innovation and Improvement）や初等中等教育室（Office of Elementary and Secondary Education）などの部局が州・地方教育委員会や非営利組織等から申請された学校改善に関する計画を審査の上、採択したものに対して補助金を支給することで学校改善を支援してきた。

このように連邦教育省がローカル・レベルの発想に基づく学校改善計画の作成を許容し、補助金を支給するというシステムが定着しているなかで、オバマ政権は 2010 年 3 月、「どの子どもも落ちこぼれにしない法（No Child Left Behind Act : NCLB 法）」の改正に関する「改革への青写真（A Blueprint for Reform）」を発表した。学校改善支援と関わって注目すべきは「刷新と優秀性の促進（fostering innovation and excellence）」という方針である。そこにおいては、児童生徒間の学力格差を解消し、スムーズな大学進学や職業への移行を達成するために、刷新的な学校改善に対する支援を徹底することがねらいとされている。

2. エビデンスに応じた補助金支給レベルの決定と結果に対する外部評価の導入

「刷新と優秀性の促進」で本ニュースと関わって強調されているのは次の 2 点である。

まず、州・地方教育委員会や非営利組織等から申請された学校改善計画をめぐって、計画の成果を裏づけるエビデンスの程度と補助金の支給レベルが関連づけられたことである。NCLB 法においてもエビデンスの重視は謳われていたが、「改革への青写真」では、このような関連づけによって同法の主旨をより徹底させようとしている。その代表例である「刷新への投資基金（Investing in Innovation Fund）」という競争的補助金プログラムでは、学校改善計画に示されたエビデンスの程度が連邦教育省下の WWC 情報センター（What Works Clearinghouse）によって設定されたエビデンスの基準のどこに該当するかによって、“開発（Development）”、“検証（Validation）”、“拡大（Scale-up）”という 3 種類の補助金のいずれかが支給されることになっている。

次に、補助金を受けて実施された学校改善の客観的な達成状況について、外部評価の実施が求められていることである。これによって、どのような学校改善がいかなるタイプの児童生徒に対して成果を上げたのかが明らかになると期待されている。

3. 残された課題

従来は、学校改善計画の成果を裏づける明確なエビデンスが十分とはいえない状況のなかで、成果の見込みがあるとされたものに対して補助金が支給されてきた。しかし、新たな方針においては、学校改善計画の申請時に、WWC 情報センターの設定したエビデンスの基準に応じて補助金支給のレベルが決定され、学校改善の実施後には、達成状況に関する外部評価が導入されることとなった。つまり、学校改善の事前・事後の双方にわたって、エビデンスに基づいて成果の見込みや達成状況が厳格に測定されるようになったのである。

ただ、WWC 情報センターの設定したエビデンスの基準をめぐっては、基準設定の手法が単一的であり、それ以外の手法の有効性を連邦教育省が排除することにつながりかねないとして、アメリカ評価学会等から否定的な意見も出されている。このような問題を孕んだ新たな補助金支給プロセスのもとで、成果の見込みがあるとされた学校改善計画がどのような客観的成果を上げていくのか、今後の動向が注目される。

7. その他

★会員の現状（2014 年 1 月 31 日現在）★

(1) 会員総数 602 名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計
会員数	51	198	105	116	73	57	2	602

(2) 新入会員 9 名（2013.7.30～2014.1.31）

氏名	所属	推薦者	入会日

(3) 退会者 1 名

氏名	所属

★寄贈図書★

- 京都教育大学大学院連合教職実践研究科『京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報』創刊号、2012 年 3 月。
- 京都教育大学大学院連合教職実践研究科『京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報』第 2 号、2013 年 3 月。
- 一橋大学教育研究開発センター編『一橋大学教育研究開発センター2012 年度年報』一橋大学教育研究開発センター、2013 年。
- 一橋大学教育研究開発センター編『全学 FD シンポジウム報告書』第 18 号、一橋大学教育研究開発センター、2013 年。
- 「日本教育政策学会の 20 年」編集委員会編『日本教育政策学会の 20 年』晶文社、2013 年。
- 日本教育学会『教育学研究』第 80 巻第 2 号、2013 年 6 月。
- 浜田博文・竺沙知章・山下晃一・大野裕己・照屋翔大「現代アメリカにおける初等中等学校の認証評価の動向と特徴—学校の評価と責任をめぐる動向分析と理論的検討—」筑波大学大学院人間総合科学研究科教育基礎学専攻『教育学論集』第 9 集、2013 年。
- ダイアン・ラビッチ著（本図愛実監訳）『偉大なるアメリカ公立学校の死と生—テストと学校選択がいかに教育をだめにしてきたのか—』協同出版、2013 年。
- 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科『博士学位論文 論文内容の要旨及び論文審査結果の

要旨』第 16 号、2013 年。

- 奨学金問題対策全国会議編『日本の奨学金はこれでいいのか!』あけび書房、2013 年 10 月。
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第 60 巻第 1 号、2013 年 9 月。
- D.ブリッジ、P.スメイヤー、R.スミス編著(柘植雅義ほか編訳)『エビデンスに基づく教育政策』勁草書房、2013 年 11 月。
- 日本教育制度学会編『現代教育制度改革への提言』(上巻・下巻)、東信堂、2013 年 11 月。
- 九州大学大学院人間環境学研究院(教育学部門)『教育経営学研究紀要』第 16 号、2013 年 9 月
- 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第 28 号、2013 年 10 月。
- 西日本教育行政学会『教育行政学研究』第 34 号、2013 年 5 月。

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 2013 年度までの会費が未納の会員は、過年度の未納額もあわせて納入してください。会費は年額 8,000 円です。2 年間以上会費の納入を怠った場合(2012 年度会費未納の場合)、会則第 6 条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。
※2014 年 1 月 31 日までに学会事務局に到着した郵便振替受払通知書にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。会費納入状況に関するお問い合わせは、学会事務局までご連絡ください。
- (2) 2013 年度・2012 年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第 55 号・54 号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (3) 住所・所属等の変更がありました場合は、学会ホームページ(<http://jasea.sakura.ne.jp/>)に掲載の「会員情報変更手続き」をご参照の上、事務局までお知らせください。
- (4) 昨年度より事務局が移転しております。住所と連絡先を改めてご確認ください。
- (5) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。
- (6) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認くださいようお願いいたします。
- (7) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1 部 500 円(送料は申込者負担)で販売することにいたしました。対象号は、30、31、32、34、37、38、42、43、44、45、46、47、50、51、52、53 号です。ご希望の方はお知らせください。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご了解ください。

<お詫びと訂正>

2012 年 8 月 5 日発行の「日本教育経営学会ニュース 2012 年度第 2 号」以降、2012 年度第 3 号、2013 年度第 1 号、2013 年度第 2 号の計 4 号にわたり、事務局電話番号の記載に誤りがございました。今号に記載してある番号が現事務局の正しい電話番号になります。上記 4 号の記載を訂正いたしますとともに、会員各位にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

発 行 元

事務局 : 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 27-1
東北大学大学院教育学研究科教育政策科学講座内
日本教育経営学会事務局
電話 022-795-6128
E-mail jimu@jasea.sakura.ne.jp
*お電話でのお問い合わせへの回答にはお時間をいただくことがございます。

学会費振込口座 : 郵便振替口座 加入者名 : 日本教育経営学会
口座番号 : 00150-4-599392

銀行口座 銀行名 : ゆうちょ銀行
店名 : 〇一九 (ゼロ・イチ・キュウ)
預金種目 : 当座預金
口座番号 : 0599392